

# カザフスタン共和国

## 経済政策策定支援事前調査

平成13年10月



国際協力事業団

アジア第2部

東アジア・中央アジア課

地 二
J R
04-04

## 目 次

1. 調査団概要	
(1) 調査背景及び経緯	1
(2) 調査団構成	1
(3) 調査団日程	2
(4) 調査目的	3
(5) 調査方針	3
(6) 調査内容	3
2. 調査結果概要	
(1) 要約	4
(2) 協力案	5
3. 各訪問先との打ち合わせ記録	
① カザフスタン経済大学	7
② カザフスタン発展研究所	8
③ 行政大学院	8
④ 財務省	9
⑤ 人事院	9
⑥ 行政大学院	10
⑦ ユーラシア大学	11
⑧ 経済省	11
⑨ 経済大学アスタナ校	12
⑩ 教育科学省	12
⑪ 大統領府	13
⑫ エネルギー産業省	14
⑬ 戦略計画庁	14
⑭ カザフスタン国立大学	14
⑮ OTAN	15
⑯ EBRD	15
⑰ EU-TACIS	16
⑱ カザフスタン外国語大学	17
⑲ カザフスタン国立銀行	18

4. カザフスタンの現状	19
5. 協力の方向性（提言）	
(1) 調査目的及び内容について	21
(2) 評価	22
(3) 今後の協力	22
6. 資料	
Kazakhstan: Budgetary Operations of Government Sector (General Government budget)	24
「カ」国の経済動向    唐沢 敬	26
カザフスタンの産業政策    清水 学	28
カザフスタン経済政策策定支援勉強会	29



1176663【1】

## 1. 調査団概要

### (1) 調査背景及び経緯

カザフスタンは1991年の独立以降、急進的な市場経済化路線を採用し、各種改革に取り組んでいる。経済は改革後の混乱や資源の大口供給先であるロシアの通貨危機による需要縮小の影響を受け、大きなダメージを負うこととなったが、1999年以降の石油価格の高騰を受け、現在ではGDP成長率年率約10%の回復基調にある。

「カ」国政府は2000年-2002年の経済計画を掲げ、税収の強化、金融システムの改善による通貨の安定等、マクロ経済の安定化に最優先で取り組んでいるところであり、独立後からIMFの勧告に沿った急速な経済の自由化から適切な政府のInterventionにより産業育成を図ることが今後の課題となっている。

JICAでは、対カザフスタン援助重点分野（市場経済化のための制度整備、運輸・インフラ等整備、環境と健康への配慮）のうち、市場経済化を最優先課題として取り組んでおり、人材育成や経済・産業政策のための知的支援の強化の必要性から、1996年には「政策金融アドバイザー」（長期1名、短期4名）を、また2000年3月には「長期開発計画アドバイザー」（長期1名、～2001年2月）を派遣している。更に、中央アジア特設研修として、「マクロ経済」、「財政金融」など、経済関連コースでの研修員受入を重ねてきた。

係る状況の中、2000年10月に公務員行政大学院において「経済開発セミナー」を実施し、短期集中的な人材育成を実施したところ、先方より、より踏みこんだ形での協力について表明された。また、JICAとしても今まで散発的な協力を行ってはいったものの、成果を高めていくためには、よりまとまった協力の必要性があると考えているところ、今後の協力の方向性、実施方法について調査を行うものである。

### (2) 調査団構成

ア. 団長／総括	<small>カラサワ ケイ</small> 唐澤 敬	東京国際大学 国際関係学部 教授
イ. 産業政策	<small>シミズ マナブ</small> 清水 學	宇都宮大学教授 国際学部 教授
ウ. 協力計画	<small>ミメノ ユキコ</small> 水野 由起子	国際協力事業団アジア第二部 東アジア中央アジア課 職員



#### (4) 調査目的

カザフスタン国における、経済開発分野の政策支援について、政策立案に係る共同研究の実施可能性及び人材育成に係るニーズを把握し、実施可能な協力プログラム案をとりまとめる。

#### (5) 調査方針

- ア. 先方のニーズ、実施体制および当該機関の政策への影響力を調査し、実施可能なプログラム案を検討する。
- イ. 各プログラム案の比較検討は、帰国後関係者を含めて協議する。

#### (6) 調査内容

- ア. 先方政府関係省庁、学術機関、ODA アドバイザー、日本大使館と経済分野における政策支援の可能性および今後の協力の方向性について協議する
- イ. ニーズ調査：
  - ① 市場経済化支援にかかるニーズの聞き取り調査を行う
  - ② 人材育成に係るニーズを把握する
- ウ. カウンターパートと想定される機関の政策への影響力調査：カウンターパートと想定される機関の実質的な政策への影響力を調査する（政府関係機関への聞き取り、研究能力、政策への反映実績等）
- エ. 実施体制調査：今後、共同で実施するとした場合の実施体制の調査を行う（研究能力、スタッフの有無、予算的措置、環境整備状況等）
- オ. 政策立案に係る共同研究の実施可能性及びテーマについて調査する

## 2. 調査結果概要

### (1) 要約

「カ」国の経済状況は、1991年の独立後、急進的な市場経済化を進めた結果、ロシア通貨危機のマイナスの煽りをうけたものの、石油価格の高騰等により現在では約10%のGDP成長率となっている。「カ」国政府は、中でも特にマクロ経済の安定化に取り組んでおり、市場メカニズムに依拠しつつ、政府の適切な介入による産業育成を今後の課題としている。

JICAは、対「カ」国援助重点分野の一つとして市場経済化のための制度整備を掲げており、人材育成を中心に支援を行ってきたが、今後より成果を高めていくために、特に政策策定に貢献できるよりまとまった協力形態を模索する必要があると考え、今般の調査団により協力ニーズを聴取し、協力可能なプログラム及び実施体制を調査・検討した。

調査内容は、主に行政官向け市場経済化協力ニーズの聞き取り調査、平行して「カ」国の経済状況調査、想定される協力プログラムの実施体制及び当該機関の政府内での位置付けに係る調査であり、政策支援の可能性を模索した。

「カ」国においては、すでに欧州やアメリカからの経済分野への知的支援協力が行われているが、現在どの国の経験が最も「カ」国にとって有効であるのかを模索している段階である。日本もその中のひとつであり、非常に興味を持っていることが感じられた。特に、日本的経営、戦後からの経済復興の経験に関し、政府の役割・産業政策等に最も知的支援の要望が高いことが判明した。これらの協力ニーズは、政府のトップレベルから下級公務員及び大学生レベルにまで及んでおり、協力の対象により、様々な形態の協力プログラムの可能性が有る。また、JICAは「日本カザフスタン人材開発センター」プロジェクトを開始する予定であり、特に同じ経済分野における協力であることから、連携の可能性も大いにあり得る。(但し、同センターのカウンターパートである経済大学(アルマティ)は首都アスタナに分校があるが、非常に規模が小さく、行政官対象のインパクトのある知的支援協力を実施するには堪え難い)。今般調査を実施した機関は19機関にも及ぶが、調査結果を元に想定される協力プログラムを検討したところ、以下の案が考えられる。

(2) 協力案

実施可能順位	協力ニーズ (目標)	想定される協力プログラム	先方カウンターパート機関	日本側投入 (予想)	Advantage (協力の優位性)	Disadvantage、留意事項
1	政策決定者(狭義)への知的支援	ROUND TABLE MEETING, 短期集中セミナー (重要政策中枢支援型協力)	* 戦略計画庁 * 経済省(経済分析研究所含む) * 大統領府 * ユーラシア大学(場所の提供)	* 毎回トピックを決め、そのトピックに関する専門家派遣 * 研修員受入	* 政策策定支援にダイレクトに貢献できる可能性が高い * 日本センター(アルマテイ)との協力実施(講師の活用、実施・運営面での支援) * 長期専門家とのタイアップ協力(平成14年度要請案件:産業政策分野専門家)	* 継続性を如何に維持すべきか。(単発では意味がない) * トピックの決定をどのように実施するか。
2	中級行政官(行政府のボトムアップ。若い層への支援)	短期講座の実施 日本学講座の開設 ・(短期)	* 行政大学院 * ユーラシア大学	* 講師(専門家)派遣 * 研修員受入(成績優秀者を本邦研修に招待) * 日本語講師派遣(JOCV)派遣?	* 中・長期的な意味での政策立案支援の可能性 * 日本センター(アルマテイ)との協力実施(講師の活用、実施・運営面での支援) * 両大学とも昨年度の「経済発展セミナー」の経験があり、人脈もすでにできている。	* 政府に対する政策支援のインパクトが希薄 * 継続性を如何に維持すべきか。(単発では意味がない) * 政策立案に実効が現われるまで時間がかかる * 行政大学院は今後下級・中級公務員の人材育成機関として位置付けられることとなる * 為、C/P機関として適切かどうか検討する必要有り。
3	上級行政官育成	EU-TACISとの協力による「公務員研修センター」支援	人事院(アスタナ)	特定の科目について日本が請負い、専門家派遣(講師)や研修員受入を行う	* 上級公務員(今後政策立案にかかわると想定される人材の支援が可能。また、他の中央アジア各国からも同様の行政官がくるので、彼らに対する知的支援が同じに可能。 * 日本センター(アルマテイ)の活用(講師派遣等)	* 他国際ドナーとの共同となるため、日本のプレゼンスという意味では弱い。 * 人事院は資金を要求しているが、資金そのものを出すのは困難。専門家派遣の協力形態へ持ち込む必要がある。



<その他留意事項等>

- \* 上記協力プログラムは短期的な視野によるものであり、これらの協力を足がかりにし、より深くカザフスタン政府内に入り込み、今後の長期的な協力関係を模索するツールとしての意義も高い。
- \* 今回の調査においてはアルマティにおける学術機関も多数訪問したが、主要官庁および行政官はアスタナに移っており、今後政策支援を目的とする以上はアスタナにおける協力を展開する必要があると考えられる。
- \* 日本センター（アルマティ）との連携の可能性が高いと考えられるが、経済大学との関係等、複数の解決すべき問題があり、これらの現状を考慮しつつ、より有機的な協力関係を模索する必要がある。
- \* 今後の本分野における本格的な協力を実施するためにはまずは日本側の体制整備は必要不可欠であり、より日本内部の支援母体の構築、日本国内及び現地日本側関係者と間でより密接な連携関係を深めることが重要。

### 3. 各訪問先との打ち合わせ記録

#### ① カザフスタン経済大学（マミーロフ学長）

##### (1) 現状：

- ア. 今年はまだ国立大学であるが、来年から民営化される予定。但し、51%は政府、49%が民営化。また、教育科学省が大学の認定を法律化した為、大学間の競争が激化しつつあるが、一方で大学の淘汰が始まっている。(来年から徐々に民営化(Joint Stock Company 化)が始まり、国立大学は26校。内8校が国立大学、18校が地方大学)
- イ. 国家の経済発展に貢献するのが目的であり、新しい法律を制定にも様々な形（アドバイス等）で貢献している。(Ex.ハーバード大学との共同研究によりF E R (Free Economic Region)をクジルオルダやアスタナにつくることを検討中。価格規制に関する法律に対する提言を自然独占規制庁に行っている)
- ウ. 国際的な専門家の養成に力を入れており、E U - T A C I S の協力で人材養成プログラムを実施している。(ヨーロッパ型経済の専門家養成)
- エ. 但し、日本との協力についてもようやく開始した日本センターを軸に実施したい。
- オ. 現在カリキュラム改革を進めており、旧来のソ連型（中央集中型の経済）から市場経済の金融システムや経営学にシフトさせる。

##### (2) 経済大学の位置付け：

- ウ. 他の経済大学の上位にあり、他大学におけるカリキュラムやコースはすべて経済大学で作成されたものである。
- エ. 出版施設をもち、経済分野の文献を多数出版している。
- オ. 教員の教育（Trainer's Training）の実施。

##### (3) 日本に対する協力ニーズ：

- ア. 日本型の経営（産業分野）
- イ. 日本語：第一外国語として日本語を選択する学生が増えている。  
\*日本センターを軸に共同研究や日本型経済及び日本の経験等の紹介を是非実施して欲しい。日本の大学との連携についても日本センターを拠点として欲しい。

(4) 経済大学アスタナ分校について

- ア. 大統領令により2年前に設立
- イ. 現在、同分校の役割、将来の展望について模索している。

② カザフスタン発展研究所（スパノフ所長）

(1) カザフスタン経済の現状について：

- ア. 政治体制の安定化が経済は安定化を導いており、40%の上昇となった。但し、この上昇率は石油価格の高騰や小麦の輸出増加によるところが大きい。
- イ. 石油についてはパイプライン問題（現在ロシアを通過するものしかない）を抱えている。
- ウ. 製品の規格や標準がないために競争に耐え得る品質の輸出製品が生産されていない。（一次産品が多い）

(2) カザフスタンの経済問題について：

- ア. 農業：中小企業の育成が急務
- イ. 近隣諸国との関係：ウズベキスタン、トルクメニスタン、ロシアとの国境問題やカスピ海の分割問題
- ウ. 水：今後、水による紛争が起こる可能性がある

(3) 開発のフレームワークにおける日本の役割：

- ア. 西欧や米が石油や鉱物資源への直接投資であれば、日本は工業生産への投資。

(4) 発展研究所の位置付け

- ア. すでに民営化されている。
- イ. 科学的な分析を元に自然独占規制庁や特定の政府要人（30人以上）と共同で活動。

③ 行政大学院（ジャルケシェバ副学長）

(1) 協力ニーズについて：

- ア. 日本講座の設立：日本語のみならず日本全般について学べる場所。
- イ. 教員の再教育プログラムの実施（共同でシンポジウムの開催等）
- ウ. 国家体制や政策の共同研究、また共同で会議を実施
  - \* 後日アスタナにて同行政大学院の学長に会うため、詳細のヒヤリングについては学長との協議の際に行う。

(2) その他：

- ア. 学生数は 2000 人。行政官中心。40 人/セミナー。セミナーは 1 週間から 2 週間の短期セミナーがほとんど。
- イ. 今年 11 月に Conference を主催する。

④ 財務省 (マハショフ部長、ウティグロフ担当官)

(1) カザフスタンの経済状況:

- ア. 今年上半期の GDP は、昨年度の同期に比べ 14% の上昇。2001 年は、年間で 10% 以上の上昇を見込んでいる。
- イ. 石油の輸出が石油化学分野の工業発展を促すと同時に新税制の導入を誘引した。この新税制とは、VAT をそれまでの 20% から 16% に、また Social Tax についても 26% から 21% へ引き下げた。(7 月 1 日から)
- ウ. 国際基準をベースにした Tax Code を 2002 年 1 月 1 日から導入予定

(2) 財務省の取り組み:

- ア. 税収
- イ. 債務削減 (大統領令によると GDP の 5% が上限)
- ウ. 中期予算計画 (今後 3 年間の予測を毎年更新し政府に提出)
- エ. 国内における国家予算の安定化 (国と地方との関係)
- オ. 国家予算支出の透明性 (コンピュータによる管理システムの導入を世銀の協力にて実施予定。詳しくは世銀のホームページに載っているとのこと)

(3) その他:

- ア. 都市と農村の格差 (地方に平等に分配されているか): 平等化を図っている。
- イ. 国家歳入省と財務省との関係: 国家歳入省は税制の施行、財務省は新税制の導入や改善策の検討等を行っている。

⑤ 人事院 (トゥリスベコフ長官、クアングノフ副長官、ジャネノヴァ長官顧問)

(1) 人事院について:

- ア. CIS 国家の中でカザフスタンでは唯一の行政官の人事機関。3 年前に設立された

(2) 人事院の取り組み:

- ア. 行政官の地位向上：行政官の離職を防止するために給料UP（高給所得者と低所得者の格差を是正）
- イ. 行政官への資金提供（ローン）による生活水準の向上を図る
- ウ. 行政官人事の透明化、平等化：空席が出れば公募による登用を実施。
- エ. 行政官の教育強化（教材整備、16ある地方研修センター、EU-TACISの協力による Euro-Asia Center 構想、2002年1月1日～）

(3) Euro-Asia Center 構想（300万ユーロのグラント）：

- ア. Trainer's Training
- イ. 中央アジアおよびコーカサス各国の上級（大臣クラス）公務員の再教育機関
- ウ. カザフスタン行政大学院（大統領直轄）とのデマケ：行政大学院は下級～中級公務員対象。これに対し Euro-Asia Center では上級公務員の育成でありマクロ経済、政策策定支援が中心となる予定

(4) 日本に対する依頼：

- ア. Euro-Asia Center への参画：講師派遣のための資金供与。短期間セミナーを実施するための単なる講師派遣ではなく、「カ」国に適合した内容の講義とするために、「カ」国に対する知識、理解を深めた上で講義を行うことが重要。
- イ. 本邦研修：「カ」国特研修の解説。地域特設研修となると、その国に特化しないために研修員同士で論争となり、講義が進まないケースが散見される為。

(5) その他：

- ア. 本邦研修においては人事院にて最終審査を行っており、競争原理を取りこんでいる。

⑥ 行政大学院（セリクバエフ学長、ストレムスキー副学長）

(1) 行政大学院の状況：

- ア. 今年15人の学生が卒業。歴代の卒業生の中にはパブロダール市長もいる。
- イ. 現職の大臣等政府の要職に就いている行政官が講師として講義を行うケースも多く、行政大学院の学部長を兼務している。

(2) 課題：

- ア. 員に対する教育の不足 (Re-training)
- イ. 施設等のハード不足
- ウ. 質の向上が必須
- エ. 遠隔教育への取り組み
- オ. 修士、博士課程の設置

(3) 協力ニーズ:

- ア. 現存の教材改善及び新規教材開発
- イ. カリキュラム改善
- ウ. 日本人講師派遣 (教員の交換を含む)
- エ. 優秀な学生の日本招聘
- オ. 特定のトピック (世界経済、国内経済活動、日カ経済発展等) に関するセミナー
- カ. 教員の再教育 (Round Table 形式の討論会等)

(4) その他:

- ア. Euro-asia Center については、本来ならば行政大学院を基盤につくるべきであったと考える。
- イ. 他国との協力関係: ロシア、ベラルーシ、キルギス、フランス
- ウ. 他ドナー: UNDP 等

⑦ ユーラシア大学 (サートヴァ女史)

(1) 協力ニーズ:

- ア. 大学間の協力関係 (パイプ) を築きたい
- イ. カリキュラムの改善、交換
- ウ. 日本語教師の派遣

(2) 学生との意見交換会を実施 (但し、時間の都合上、踏み込んだ話ができず。日本の大学システムの紹介、日本との協力関係の構築方法に関するアドバイスをを行った)

⑧ 経済省 (アンドリュシェンコ次官、アイボシノヴァ副部長、クルマンガリエフ氏)

(1) カザフスタンの経済概況:

- ア. 石油や天然資源の輸出が好調のため、2001 年は GDP 10% 以上の成長を見込んでいる。
- イ. 今後は石油等で入った資金を石油化学工業や国内産業育成に有効

利用したい。

ウ. 経済省における分析等のシンクタンクは直属の経済分析研究所で行っている。

(2) 日本に対する期待：

- ア. 日本の経営や経験に関する知的支援
- イ. 鉄道の敷設（中国－カザフ）への資金協力
- ウ. 日本企業の直接投資（石油パイプラインのイランルート）
- エ. WTO加盟支援アドバイザーの派遣

#### ⑨ 経済大学アスタナ校

(1) 活動：

- ア. 経済分野（金融取引等）の専門家育成、民間企業の経営者育成
- イ. コースは多岐にわたり、経済関連だけでなく、税関、観光等も実施している
- ウ. 商品の品質管理に関する専門家育成
- エ. 他大学を含む卒業生の再教育
- オ. 3年前に設立され、在籍している学生数は600人、教員36人
- カ. アルマティにある本校とコースの実施内容、カリキュラムは同様
- キ. 講師はアルマティ本校から出張ベースで派遣される

(2) 協力ニーズ：

- ア. 質の向上
- イ. 教員の再教育（行政官も多数きている）
- ウ. State Management、国際関係論、企業経営に関する講義の実施

#### ⑩ 教育科学省（ジマグーロフ第一次官、ジマベーコフ初等・中等教育部長、マギールニク科学部長、アブラシーモフ高等教育部長、トゥルバシーエヴァ国際関係部長）

(1) カザフスタンにおける教育の現状：

- ア. 社会や経済の発展と平行して教育改革をすすめている
- イ. CIS諸国のなかで初めてコンピュータを導入（カザフスタン内の全国立、地方学校。また、入試システムも導入した。）
- ウ. 現在一二年制教育の導入を検討中
- エ. 高等教育（大学等）の改革：民営化による競争
- オ. 教員、学校の教育水準に対するテストの実施

(2) 協力ニーズ

- ア. ITセンターの設置（コンピュータを基盤にした人材育成施設）
- イ. 市場経済の方法論
- ウ. 中長期開発計画の策定研究

(3) その他：

- ア. 経済大学の中心：理論ではカザフ国立大学（アルマティ）、民間等実践型ではカザフスタン経済大学（アルマティ，アスタナ）

⑪ 大統領府（ウティンバーエフ副長官）

(1) 経済状況：

- ア. 昨年のGDP成長率は9.6%であったが、今年10～11%を見込んでいる。
- イ. 石油輸出が好調なため、開発銀行を設立（1.5～2億ドルの資本）し、歳入の有効利用を図る努力をしている。
- ウ. 貸与条件の悪い債務を返済したが、今後の公共投資のための資金の外国からの借入は重要であると考える。

(2) 今後の課題及び展望：

- ア. 鉄道の敷設：国内鉄道網の整備。北部から西部へ（アカリクからマンギスタウへのルート）4～5年で完成させたい
- イ. 道路整備および改修：西カザフ道路（来年から始まる）ジュズカズガン～クジルオルダの道路改修等
- ウ. 水供給：水質汚染が原因の疾病が約20種以上あり、河川の水質改善が急務。シルダリア川（WB，ADBの協力）、北部の水供給（ADB）、イルティシュ川の水銀問題等。
- エ. 産業政策の必要性が高い

(3) 人材育成について：

- ア. Joint University：モスクワ大学の分校がアスタナに設立される予定。また、英国との間で石油科学の協定が結ばれ、大学間交流が開始される。WBの協力により国内すべての学校にコンピュータを設置。
- イ. 日本への協力については、エンジニアリングに関する教育。また、日本の精神、文化の紹介等

(4) その他：

- ア. 石油パイプラインについて：中国ルートやイランルートが考えら



れるが、最も安価であるのはイランルート。カシュガンの埋蔵量は100億トンと予想される

イ. アラル海に続いているシルダリア川周辺流域は稲作地帯であったが、果樹栽培へとシフト。

⑫ エネルギー産業省（カナッチノヴァ部長）

（1）産業政策について：

- ア. 輸入代替産業政策の重要性：石油化学工業
- イ. 投資政策
- ウ. 産業政策（近代化、構造改革）
- エ. 市場経済化に適した金融システム
- オ. 人材育成
- カ. 第一次産品の輸出から加工産品の輸出へのシフト
- キ. “産業政策”とは：①投資、②革新、③技術の混合政策

⑬ 戦略計画庁（クサイノフ臨時長官）

（1）経済状況：

- ア. 市場経済への移行は終了し、実行化に移っている
- イ. インフレ率：3.7%、テンゲの変動率1%以下
- ウ. 石油からの歳入により、短期的な問題は解決できるが、中・長期的な視点で問題を捉える必要がある

（2）JICAとの協力関係について（中・長期的な視野で現状を理解するためには）：

- ア. 産業政策への協力（専門家派遣）
- イ. 行政改革への協力
- ウ. 投資方針への協力
- エ. 日本の政治活動、組織改革についての知的支援
- オ. 世界経済、国家計画

（3）“産業政策”について：

市場原理に基づくマーケット依存型（IMFや世銀）ではなく、政府の介入が必要。（産業の優先順位や適正価格の設定等）

⑭ カザフスタン国立大学（バインバートフ副学長、経済科学部長、国際関係学部長、経済国際関係学部長、金融・経営学部長、経済学部副部長等）

(1) カザフスタン国立大学の活動：

- ア. カザフスタンでは大学の民営化がすすみつつあるが、8国立大学（科学大学、農業大学、医学大学、ユーラシア大学、コンセルバトリー、音楽大学、演劇大学の8つ）および18地方大学のうち、最大の規模。（全土でおよそ140校の大学があるが、そのうち26が国立または地方大学、残りは Joint Stock）経済学部だけで1820人の学生、140人の大学院生、79人の教員。
- イ. 経済学部は①経済学科と②法律学科に分かれている。中でも経済学科は6つの研究室に別れており、①経済理論、②世界経済、③経済分析、④経営・ビジネス、⑤市場・商取引、⑥金融。
- ウ. 全体では本年3000人の新入生および1000人の大学院生。
- エ. 東洋研究学部があり、日本語、日本文学の講座があり、日本人講師もいる。
- オ. 文化無償による語学学習機器が供与された

(2) 日本の協力に対するニーズ：

- ア. 日本の経験
- イ. 日本の労働市場、労働者への教育
- ウ. 農業に関する外資導入、特に加工業
- エ. 教員、学生への知的支援（留学等含む）

(3) 政府への影響力：

- ア. 経済関係委員会の委員のほとんどはカザフ国立大学の卒業生であり、現在でも多くの行政官が学位を取得するために学んでいる。

⑮ OTAN（トレシェンコ議長、カズケーノフ副議長）

(1) 活動について

- ア. 16政党中、最大規模（与党）
- イ. 議席数は下院で28議席（77議席中）、上院で12議席

(2) その他：

- ア. Identification：ヨーロッパでもアジアでもない第3のアイデンティティー。（ユーロアジア）
- イ. セミパラチンスク地域医療改善計画等の無税通関について支援を依頼した。

⑯ EBRD（Mr. Davey カザフスタン、キルギス部長）

- (1) カザフスタン経済の評価および今後の展望：
  - ア. 政治が安定している上、政府の財政・金融管理の状況はよい。
  - イ. 金融政策も明確であり、銀行分野は固定化しつつある。民間企業の直接投資も始まろうとしている。
  - ウ. 石油、ガスのみならず鉱物資源および農業分野の成長の可能性が高い。
- (2) EBRDの活動：
  - ア. 鉄道、道路、水道施設の改修
  - イ. パイプライン
  - ウ. アティラウ空港改修
- (3) カザフスタン政府及び行政官について：
  - ア. 公共分野の管理能力が弱い
  - イ. 全般的に政策決定レベルの能力は高いがそれを実施する段階に問題がある
  - ウ. 法的システムが非常に複雑
  - エ. 省庁間の関係が希薄：縦割り行政
- (4) その他：
  - ア. 石油で潤った財政により条件の悪い借款をすべて返済したことにより、カザフスタン政府は今後は借款を行わない方針であるときいているがどう考えるか？⇒まったくの幻想。石油の価格が下がれば、とたんに危機に陥る基盤の脆弱な経済。

⑰ E U - T A C I S (Mr. Toll, Counsellor)

- (1) E U の活動：
  - ア. 2年単位で活動。2002年から2004年のプロジェクトを検討中。
  - イ. 2500万ドル（2年間）規模の協力を実施。但し、今後は援助金額は加工状態になると予想される。
  - ウ. 内部の調整問題を抱えている。（E U 間での格差。（特に西欧と東欧）ユーゴ問題等）
- (2) カザフスタンに対する援助重点分野
  - ア. 上級行政官への人材育成（給与構造、税制、投資環境等）（2002年1月1日からのプロジェクト。但し、カザフスタンだけでなく、その他の中央アジア各国の人材育成施設となる予定

- イ. 上記ア. プロジェクトへの日本の参画も期待したい。
  - ウ. 民間部門の支援：雇用創出。富の分配に関する知的支援
  - エ. 環境：特に水管理に関するインフラ整備
- (3) カザフスタンへの経済協力実施上の問題点：
- ア. すべての案件がプロジェクト化されない。(命中率は低い)
  - イ. 無税通関に関し、国会の承認が必要。時間がかかり問題ではあるが、現在まで特段問題は発生していない。
- (4) EU-TACIS について：
- ア. アルマティ事務所の人員：6人（4人がEU、2名がローカル）
  - イ. プロジェクト数は約40、専門家数は約80人
  - ウ. 今後の協力の実施に就いては、JICA等他ドナーとも情報を交換しつつ実施したい。

⑱ カザフスタン外国語大学（シユルケーノヴァ副学長）

(1) カザフスタン外国語大学の活動：

- ア. 1941年設立。昨年50周年記念を祝った。外国語教育のほかに国際関係学を実施しており、13カ国語の教育を行っている。
- イ. 経営学部、国際関係学部、コミュニケーション学部、東洋言語学等の学部がある。
- ウ. 学部数は4000人以上、教員は約500人。日本語を第一外国語として学んでいる学生数は48人、第二外国語として選考している学生数は100人以上いる。
- エ. 外国の大学との連携も進めており、現在16校と協力関係が有る。また25に及ぶ教育プログラムを実施している。
- オ. 日本の文化無償資金協力により、AVシステム、LL教室等の設備（3900万円）が供与されており、有効利用している。
- カ. 日本語については、2名の日本人教師（ユーロ日本ファンドによる）がいる

(2) 日本に対する協力ニーズ

- ア. 日本語教師
- イ. 語学だけでなく、地域研究の重要性が徐々に認識されてきており、日本語だけではなく、日本の経済、経営、観光、日本言語学等へ広げる必要性が有り、これらの分野で支援が必要。
- ウ. IT教育

エ. 教材開発にかかるノウハウの技術移転、また既存の教材の供与

⑱ カザフスタン国立銀行（アイマンベートヴァ副総裁）

(1) カザフスタンの経済状況：

- ア. カザフスタン通貨（テンゲ）：新たに外国為替政策を導入。新制度の導入により一時的にドルに対しテンゲが下落（36%down）したが、政府が為替差損を担保する政策を取った。現在テンゲは一定の水準（\$=147テンゲ）で安定している。
- イ. 外国への債務：98年の負債は対GDPの5.6%であったが、99年には1.4%に改善された。
- ウ. 外国への直接投資：98年の1043mil.ドルから99年は1469mil.ドルへ上昇
- エ. 経済政策だけでなく、政治情勢も安定している
- オ. 2000年は非常に好調であり、GDPは前年度比9.6%の上昇、また2001年上半期は前年同時期に比較し、14%の上昇。

(2) ロシア通貨危機に際し、カザフスタンがその影響を防ぐことに成功した理由：

- ア. テンゲの切り下げ政策：5.2%の引き下げを行った。現在は年1.3%のdevaluation。
- イ. National Fundの導入。石油の価格が将来下落したときに使用する目的もある。また、国際準備は、現在2兆4170億ドルとなっている。
- ウ. 関税率を引き上げ、安価なロシア製品の国内流入を防いだ
- エ. 財政政策と通貨政策の政府による調整（委員会の設置）：委員会は、大統領、国立銀行総裁、副首相、財務大臣、大統領府代表からなる。また、その他にも国立銀行と政府の関係は強く、例えば政府や財務省へのコンサルティングを毎日実施している。

(3) その他：

- ア. JICA研修で国立銀行の職員が日本に研修に行っており、日本での人材育成に対し、感謝。
- イ. 国際基準の導入に取り組んでおり、カザフスタン全土で44銀行中、12銀行は外国銀行、また13銀行は国際基準をすでに導入済み。

#### 4. カザフスタンの現状

(1) カザフスタンのマクロ経済指標はかなり順調である。その理由は、第1に90年代半ばに底入れが終わっていたこと、第2に、ロシア経済通貨危機を比較的軽微に乗り越えられたこと、第3に、石油生産と輸出が伸び始めたのと油価の高騰が重なったことである。

ちなみにGDP成長率は96年が0.5%、97年が1.7%、98年が-1.9%、99年が2.7%、2000年が9.6%で、今年も昨年並みの高水準が見込まれている。市場移行以前の水準には戻っていないにしても、その具体的見通しが出てきた。一人あたりGDPは2000年で1225.8米ドルとなっている。1997年の1456.1米ドルよりは低いですが、これは実質というより為替レートの変動によるものとみられる。インフレ率は99年は17.8%であったが2000年は9.8%、今年第1四半期が2.5%、第2四半期が1.2%で落ち着きを見せている。財政も今年7月1日現在では黒字を記録しており、それは対GDP比3.3%に相当する。基本的に良好なマクロ・パフォーマンスといってよい。

99年には貿易収支は黒字に転じて3億4000万ドル、2000年には27億6560万ドルに達した。2000年には経常収支も10億7350万ドルの黒字に転じた。2000年にはIMFに対する債務を全額期限前に返済した。今年7月1日現在の外貨準備高は23億7500万\$で約4ヶ月分に相当する。政府保証債を含む公的債務は2000年末現在で32億2950万\$となっている。為替レートは98年末に1米\$ = 83.80テンゲであったが、99年末にはロシア通貨危機に対応するための切り下げの結果138.20テンゲとなったが、それ以降はほぼ安定的に推移している。今年6月末146.50テンゲである。

外国直接投資(FDI)は石油エネルギー分野を主体として毎年10億\$以上のペースが続いている。97年は13.2億\$、98年は11.4億\$、99年は14.7億\$、2000年は12.4億\$であり、投資全体においても大きな比重を占めている。ちなみに2000年のFDIはGDPの6.8%に相当する。国内貯蓄率がまだ低いとみられるなかで、その役割は大きい。

ただし人口の減少傾向は続いており、96年末が1550万人であったのが、今年3月末には1480万人となっている。ロシア人などのロシアなど国外移住が続いているためとみられる。

(2) カザフスタンはウズベキスタンとは異なり急進的移行政策を採用したが、制度的な面での市場経済への移行はほぼ終了し、今後はその実体化、政策相互間の整合性などを追求し、経済発展に結びつけていく段階に入った。移行10

年というひとつの節でもあり、経済産業政策の再検討を行っていると思われる。また政府機構も不十分ながら整備されてきており、独立国家としての体裁が整えられた。社会経済全体として独立後初めて落ち着きを取り戻した印象を与える。一部では石油収入の増加に期待を寄せ、もはや対外借り入れも不要になったような強気の見解もあるが、上層部の責任ある立場の人間は必要とされるインフラ投資が巨額に上ることを見込んで対外借り入れ・援助などの可能性を考慮しており、過度の楽観論には陥っていない。

カザフスタンCIS内でロシアに次ぐ広大な面積と資源を有する国であり、この国の順調な経済発展はロシアとならび中央アジアの周辺諸国の経済発展にも寄与する牽引力を果たしうるものとして重視する必要がある。既に生産が始まっている陸上のテンギス油田に付け加えて陸上のカラチャガナク油・ガス田、さらに1999年夏にカスピ海北部の沖合でカシャガン油田が発見され、特に、後者の埋蔵量が大きく見込まれている点からも特に注目されている。まだ埋蔵量は不明であるが、カシャガン油田はカザフスタンでの30年来の最大の発見とも言われている。なおカザフスタンが現在のロシア・ルートのパイプラインの他、イラン・ルートをかなり積極的に検討していることは注目される。

なお今後石油輸出国として発展する場合、クウェート型、経済発展に結びつけるのに失敗したナイジェリア型、あるいは農工業の一定の発展に成功したインドネシア型などの先例をどう生かすかが重要である。また今後の経済発展に関しては、石油輸出依存だけではない工業化の模索も見られる。そのなかで新規産業（石油化学など）などを育成する方向など産業政策的志向を強めているように思われる。また従来放任してきた農業に関してもある一定の保護育成政策を検討しつつあるように思われる。これは同じ産業政策とはいっても古い体制の再編成であるウズベキスタン型とは異なる。カザフスタンの場合は規制緩和・民営化を行った後に、産業政策を検討している新しい型である。

順調な石油収入を背景に2000年には「石油基金」の設置が決定された。その目的は、クウェートの「将来世代のためのファンド」のような役割と同時に、石油収入の減少に際しての財政補填機能が期待されている。この管理は中央銀行が行い、議会に対して責任を持つことになっている。現在の資金は約10億ドルとされる。

引き続き輸送網を中心とするインフラ整備の課題が残っている。一つは中国からコーカサスを経て欧州につなげる「新シルクロード」のことであり、もう一つは日本の8倍という広大な国内各地を結合するための道路・鉄道網の整備である。現段階の問題はこれらの外国直接投資がエネルギー開発に集中し、従って

地域的にも著しく偏在していることである。石油関連投資を巡って経済構造および地域間関係が変化しつつあると言ってよい。97年には州合併・再編成が行われ、全国は16の州・直轄市で構成されている。それは西部、南部、中央部、北部、東部の5つの地方に分けられるが、人口の3分の2は南部地方と北部地方に集中している。石油ガス生産に関連して投資が集中しているアチラウ、アクチュビンスクを中心とする西部はもともと人口過疎地となっている。新首都アスタナには外国援助も含め他の地域と比較すると最優先に集中的な投資が行われている。その結果、西部と首都周辺に投資が集中していることになる。

(3) 石油収入への依存度が高まることは、国際石油資本への依存度、さらには米国に対する依存度が高まると理解されており、それとバランスをとる意味で欧州と日本との関係を利用しようと考えているように見える。その意味では日本が政策面で影響力を拡大強化する格好の機会であると考えられることができる。

また経済政策に関しては省庁相互間の調停不足などの問題があるにしても、カザフスタンの官僚は中央アジアのなかでは優れており、それぞれの段階で独自の判断を行える能力を高めており、その意味では知的支援を各レベル別に行う意味がある。戦略計画庁によると、三大重点政策は、産業政策、投資政策、行政改革である。行政改革の内容では日本での機構改革などに関心があるようであるが、日本側からは政策決定過程、政策調整、業務分担などの分野で協力が期待される。

## 5. 協力の方向性（提言）

### (1) 調査目的及び内容について：

今回の調査の目的は、「カ」国の経済開発分野における政策立案に係る共同研究の実施可能性及び人材育成に関するニーズを把握し、実施可能な協力プログラムを取りまとめるところにあった。調査団はこの目的に基づいて先方の関係省庁、大学、研究所等に対しヒヤリングその他の調査を実施した。アルマティ、アスタナ2都市に限られていたが、非常に多くの機関や個人に接触でき、調査は極めて有効であった。

第一に、石油・ガス収入の増大による財政状態の改善が経済の活性化を促し、政治的・社会的安定化を生み、協力の可能性を新しい段階に引き上げていると思われること。

第二に、これに基づき、関係諸機関が市場経済化や社会経済改革など今後の政策展開にいつそう意欲的になりまた、それに取り組んでいると思われること。



第三、こうした状況を基礎に経済協力など従来の協力案件の外に、各分野・各レベルにおける政策形成に役立つ協力、取り分け人間開発や人材育成など知的・教育的分野における協力の促進に有効な手掛かり、新しいニーズ発掘への可能性を展望できたことが指摘される。調査の課程では、こうした国内的理由や先方の活動経験の蓄積の他、国際的変化の影響にもあい、日本の進んだ科学技術や社会経済建設における豊かな経験を欧米諸国とは異なった一つのモデルとして吸収したいという姿勢が先方に共通して感じられた。これは昨年、一昨年の経験に比較しても確認できる点であった。

## (2) 評価：

他方、調査の結果、多くの問題点も散見された。第一に、石油・ガス輸出による収入の増大が経済情勢に対する極めて楽観的な見方を一部に生んでいること、また、産業や経済構造の転換、経済社会の整合性ある発展等に対する政策対応の遅れや不十分さも感じられ、官僚主義の弊害も指摘された。

第二に、実務分野における対応の問題に関連して、制度やシステムの改変、構築の遅れ、人材育成における諸困難、公務員の給料引き上等待遇改善の遅れなども聞かされたが、これら問題の解にはしばらく時間がかかりそうである。

第三に、人材育成における質の向上、投資の効率化、重点化等が強く説明されたが、成果の点はまだ確認できなかった。また、各機関相互の連携の弱さ、情報伝達の遅れなども感じられ、具体的な政策実施における整合性の追及が不十分なような印象を受けた。担当者がしばしば交代することや制度改変等の問題が影響を与えているのかもしれないが、全体的にこの面では状況は変わっていないようである。

経済活動に対する超楽観主義的見方が一部に存在する反面、上層部では全体的に落ち着いた見方をしているとも思われる。経済発展と政治的・社会的安定化がこの国の将来に大きなポテンシャルを生んでいる反面、以上に指摘した不十分さや政策展開の遅れ等もあり、これを今後どう克服していくか注目される。

## (3) 今後の協力：

JICA による協力実績など日本の協力については高い評価と謝意が各方面から寄せられた。しかし、日本の対「カ」援助は欧米諸国に比較しても、また、独自の課題の大きさからしても相対的に小さく、分野も限られてお

り、この国の急激な時代変化に十分対応したものになっているのか疑問が残る。また、せっかくの援助や協力について受け入れ側がそれに見合った評価や宣伝をしていない点も懸念される。さらに、日本が提供し得る協力可能性と先方のこれへのアプローチにはギャップもあり、協力の効果を半減させていることも懸念材料である。したがって、今後の努力目標としては、

- 1) ODA を含め、日本の協力について、理念（平和、安定、民主主義、社会進歩、地球環境保全、貧困の克服等を中心に、21世紀に向け共同の責任をシェア）と国益の擁護等を軸に状況をダイナミックに捉え、戦略的視点で政策を積極的に展開する。
- 2) 資金、技術、人的資源、経営ノウハウ等日本のもてるすべての“強み”を動員して協力の内容と幅を広げる。特に、人的交流や研修等を通じ、知的インフラ整備への貢献と政策形成への影響力の増大をはかることが期待される。
- 3) 昨年開催した Round Table の経験も含め、積み上げ方式による重点政策協議への可能性追求が期待される。
- 4) 経済技術協力の効率化と同時に人間開発、人材育成等知的政策的貢献の幅を強化する。そのために新設の日本センターの利用を含め、すべてのノウハウを動員することが必要であり、また、大学や研究レベルの協力の新たな地平の開拓が求められる。

なお、日本の概念に近い産業政策的思考も取り入れられており、ショックセラピー後の新たな段階を迎えていると認識される。従って、投資政策、新規産業（石油化学工業等の可能性を含む）育成など、日本側の積極的なアプローチが期待される。新産業育成では、中小企業や農業分野も含まれており、政策支援におけるプロミッシングな分野が広がっている。こうした点を考慮するなら、知的支援の対象別課題として次の諸点が指摘される。

- 1) 各地の産油（ガス）国・資源保有国の経済発展の経験の国際比較研究
- 2) デット・サスタナビリティの研究
- 3) 産業論研究

なお、知的支援の対象としては、高級公務員、中級公務員、院生、学生など各段階別の支援案の立案が必要と思われる。（2. 協力プログラム案はその一部と捉えたい）また、日本でも、「カ」国あるいは中央アジア専門家の育成にさらに努力することが緊急の課題となっていると認識される。

Kazakhstan: Budgetary Operations of Government Sector <sup>1</sup>  
(General Government budget)

(in % of GDP)

Item	(in % of GDP)			
	1999 fact	2000 fact <sup>2</sup>	01.04.01 fact <sup>3</sup>	01.07.01 fact <sup>3</sup>
<b>Total revenue and grants</b>	17,9	21,9	30,0	24,7
Total revenue	17,8	21,8	30,0	24,7
Current revenue	17,7	21,7	29,8	24,5
Tax revenue	16,4	20,2	27,3	22,2
Income tax	4,5	8,3	12,8	9,2
Social tax	3,5	3,8	4,4	4,2
Domestic taxes on goods and services	6,2	6,2	7,9	6,6
Taxes on international trade and transactions	0,6	0,7	0,8	0,8
Other tax revenue	1,6	1,2	1,4	1,3
Nontax revenue	1,3	1,5	2,4	2,3
Capital revenue	0,0	0,1	0,2	0,2
Grants	0,1	0,1	0,0	0,0
<b>Expenditure and net lending</b>	23,1	22,9	18,9	22,2
Expenditure	22,2	22,2	18,8	21,6
General public services	1,4	1,4	1,5	1,3
Defence affairs and services	0,9	0,8	0,9	0,9
Public order and safety affairs	1,6	1,8	1,4	1,8
Education affairs and services	3,9	3,3	3,3	3,5
Health affairs and services	2,2	2,1	1,7	1,8
Social security and welfare affairs and services	7,9	6,6	6,3	6,0
Housing and community amenity affairs and services	0,3	0,9	0,6	0,8
Culture, sport and mass media affairs and services	0,6	0,7	0,5	0,5
Fuel and Energy Complex, Subsoil services	-	-	-	0,1
Agriculture , watering, forestry, fishing and environmental protection affairs and services	0,3	0,4	0,4	0,7
Industry and construction services	0,1	0,3	0,2	0,1
Transportation and communication affairs and services	0,6	1,5	0,7	1,0
Other expenditure	1,3	1,2	0,6	1,7
Debt servicing	1,0	1,4	0,7	1,3
Lending minus Repayment	0,9	0,7	0,1	0,6
Lending	1,0	1,0	0,4	0,9
Repayments	0,1	0,3	0,3	0,4
<b>Overall budget balance (excluding privatization receipts)</b>	5,2	1,0	11,1	2,5
<b>Financing</b>	5,2	1,0	11,1	2,5
Domestic, net	1,5	0,7	0,1	0,1
Foreign, net	2,4	1,2	0,1	0,0
Privatization receipts	1,7	0,8	1,4	0,8
Cash free flow	0,5	0,4	12,6	3,4

Source: Ministry of Finance of the Republic of Kazakhstan

Note:

- <sup>1</sup> - In accordance with Government Finance Statistics of IMF
- <sup>2</sup> - After final turnovers
- <sup>3</sup> - Preliminary estimation

**Kazakhstan: Budgetary Operations of Government Sector <sup>1</sup>**  
(General Government budget)

(in billions of tenge)

Item	1999	2000	01.04.01	01.07.01	01.08.01
	fact	fact <sup>2</sup>	fact	fact	fact
<b>Total revenue and grants</b>	<b>360,8</b>	<b>568,2</b>	<b>198,3</b>	<b>358,7</b>	<b>421,5</b>
Total revenue	358,1	565,0	198,3	358,6	421,3
Current revenue	357,2	562,7	196,8	355,5	418,1
Tax revenue	330,3	524,1	180,7	322,1	374,7
Income tax	90,1	214,5	84,6	133,1	150,5
Corporate	54,8	163,5	69,7	101,8	113,6
Individual	35,3	51,0	14,8	31,3	36,9
Social tax	70,5	99,1	29,1	61,2	71,9
Domestic taxes on goods and services	124,9	161,6	52,5	96,3	117,0
VAT	89,0	115,2	36,2	68,9	83,8
Excises	19,0	19,3	5,1	11,4	13,2
Taxes on international trade and transactions	11,7	18,5	5,5	12,2	14,4
Other tax revenue	33,1	30,4	9,0	19,4	20,9
Nontax revenue	26,9	38,6	16,1	33,5	43,3
Capital revenue	1,0	2,3	1,5	3,1	3,3
Grants	2,6	3,2	0,0	0,2	0,2
<b>Expenditure and net lending</b>	<b>465,4</b>	<b>593,5</b>	<b>124,7</b>	<b>322,3</b>	<b>384,3</b>
Expenditure	447,4	576,2	124,2	314,3	371,1
General public services	28,9	35,1	9,9	19,4	24,0
Defence affairs and services	17,2	20,4	5,7	13,4	15,6
Public order and safety affairs	32,5	47,7	9,5	26,1	30,8
Education affairs and services	78,5	84,7	21,9	50,5	60,3
Health affairs and services	44,8	54,3	11,4	26,6	31,7
Social security and welfare affairs and services	159,1	171,1	42,0	87,6	103,8
Housing and community amenity affairs and services	6,0	22,1	3,9	12,2	15,0
Culture, sport and mass media affairs and services	12,2	17,5	3,1	7,5	9,1
Fuel and Energy Complex, Subsoil services	-	-	-	1,4	1,6
Agriculture, watering, forestry, fishing and environmental protection affairs and services	6,9	11,4	2,6	9,9	11,5
Industry and construction services	2,9	7,2	1,1	2,0	2,4
Transportation and communication affairs and services	12,9	37,8	4,4	14,9	18,3
Other expenditure	26,1	31,3	3,9	24,1	27,7
Debt servicing	19,4	35,5	4,8	18,8	19,1
Lending minus Repayment	18,0	17,3	0,5	8,0	13,2
Lending	21,0	25,8	2,6	13,3	19,0
Repayments	- 3,0	- 8,5	- 2,1	- 5,3	- 5,7
<b>Overall budget balance (excluding privatization receipts)</b>	<b>- 104,6</b>	<b>- 25,3</b>	<b>73,6</b>	<b>36,4</b>	<b>37,2</b>
<b>Financing</b>	<b>104,6</b>	<b>25,3</b>	<b>- 73,6</b>	<b>- 36,4</b>	<b>- 37,2</b>
Domestic, net	30,2	- 18,6	0,7	1,6	0,6
Foreign, net	49,2	31,8	- 0,8	0,0	1,0
Privatization receipts	34,8	22,0	9,5	11,1	11,4
Cash free flow	- 9,5	- 9,9	- 83,0	- 49,1	- 50,2
<b>Memorandum items:</b>					
GDP	2 016,2	2 596,0 <sup>3</sup>	661,3 <sup>3</sup>	1 453,0 <sup>3</sup>	

Source: Ministry of Finance of the Republic of Kazakhstan

Notes:

<sup>1</sup> - In accordance with Government Finance Statistics of IMF

<sup>2</sup> - After final turnovers

<sup>3</sup> - Preliminary estimation

## 「カ」国の経済動向

唐澤 敬

「カ」国では、01年から02年上半期にかけ重要な政治的変化があった。第一は、石油需要の着実な伸びと価格の上昇による収益増で国内経済が成長・発展した反面、国内各政治勢力による政治活動が活発化したことである。こうした政治活動活発化の背景には、国内産業のアンバランス、農業・農村問題、格差拡大といった社会経済問題があるとされている。国内諸勢力による政治活動が活発化した結果、メディア規制やセキュリティ・サービスも強化され、大統領の権限もまた強まった。政治活動の活発化は、経済人や地方指導者を中心としたDCK、その分派であるアクゾール（白い道）、FDF（民主勢力のフォーラム）等に代表される国内各政治勢力によるものである。

第二に、こうした政治的動きを受けて内閣改造人事が行われ、トカーエフ首相がタスマガムベートフ新首相と交替したことである。これは国内に高まる政治的動きへの大統領側の対応と思われるが、新首相が大統領の長年の盟友であること、トカーエフ前首相も外相として、また、前政権の多くの閣僚も新政権内に留まっていることなどから、大きな政策的変化はないものと思われる。したがって、新政府の経済政策は、既定の政策を踏襲するという新首相の就任演説にもある通り、各種構造改革や国内産業の育成を軸とする輸入代替工業化の引き続き追求にある。

「カ」国経済は石油価格の上昇と貿易の伸びに支えられこの一年極めて堅調な推移を辿ってきた。01年に記録された実質13.2%のGDP伸びは予想を大きく超えるものであったが、同国政府は旺盛な外資の流入と石油輸出の拡大により今後も年平均6%、中期的視点で7%~8%という持続的な伸びを維持したいとしている。00年に13.5%を記録したインフレは翌01年には8.5%まで低下した。これは石油・天然ガス部門へのハードカレンシーの流入によっても大きく促されたものである。外資の流入と資本救済でマネーフローの増大が促されたが、懸念されたインフレ高進という事態には至らなかった。

こうしたインフレの抑制とハードカレンシー収入の減少で通貨テングの実質交換比率は01年に大きく改善され、この傾向は02年も続くと思われている。経常収支赤字は全般的な消費者物価の下落により02年にはGDPの7%を占めることが予想されるが、03年には石油価格の回復で大幅に削減され、経済のさらなる成長が見込まれる。しかし、石油価格の上昇と市場環境の改善にも拘わらず、石油・天然ガス部門へはさらに巨額の投資が必要とされており、大規模な資本輸入が続くので経常赤字は中長期的には持続することになる。

「カ」国政府の当初予想では、同国の財政赤字は0.2%（01年）から2.3%（02年）となるとされてきた。これは輸出の大宗を占める石油の輸出価格が02年には多少落ち込むかもしれないとの予測に基づくものであった。しかし、ロンドン・エコノミスト

等の分析では、「カ」国の財政赤字は02年には2.5%にまで膨らむとされている。同国政府の引き続く支出主導型財政計画への懸念がそうさせているようである。

「カ」国の02年度予算案は石油価格1バレル=19ドルを基礎に策定されている。したがって、石油価格がこれよりも下がれば、財政赤字は拡大するわけだが、同国にとって幸なことに、02年6月15日現在、石油価格は1バレル=23ドル前後で推移している。

国立銀行(NBK)は、これまで通貨テングの相対的安定とインフレ抑制を軸に金融政策を展開し、緩和ぎみの金融政策を採ってきた。同国経済の再貨幣化がさほど進んでいない状況の下では世界経済の停滞による資本流入も抑えられることから、NBKとしてはインフレの高進をあまり懸念することなく、この種の政策を維持できることになる。したがって、こうしたことから、今後、NBKの政策目標は通貨テングの安定からインフレ問題に次第に焦点が移る可能性がある。

世界経済は、米国経済の回復があっても、02年第2四半期までは大きく成長軌道に乗ることはないようであるが、「カ」国経済は独立国家共同体(CIS)諸国、とくに、ロシア市場への依存性が強いから、世界経済の落ち込みから大きな影響を受けることは少ないとみられている。ロシアからの引き続き旺盛な輸入増が「カ」国経済の不安材料を中和させる効力をもつと信じられているからである。「カ」国経済の今後にとって不安材料としては、何といても国際石油価格の動向である。

国際石油価格は、現在のところ強含みで推移しているが、生産調整をめぐるOPEC諸国・非OPEC諸国間の対立がこの問題にいかなる影響を与えるか、また、パレスチナ・イスラエル紛争や米・イラク関係をめぐる状況の変化が世界の石油価格をどう動かすか不確定な要因が余りにも多く、それだけ「カ」国経済の先行きも一面で不確実さを隠しきれない。EU諸国や米国では、こうしたことから、02年以降の「カ」国実質GDP伸び率は同国政府の予測より若干低い6%~7%の成長とみる見方が有力だ。

「カ」国は資源国家であり、その経済は伝統的に農業と各種天然資源開発・抽出産業主体の構造により維持されてきた。石油・天然ガスの開発輸出を軸とする現在の輸入代替工業化政策もこうした同国経済・産業の比較優位性を生かしたもので、当面この基本政策に変化はないが、貿易相手国をロシアから中国を含めた周辺諸国その他への輸出拡大により多様化させようとしている。輸入関税の単純化等保護主義的色彩の強い政策の修正努力はそうした方向性を示す。WTO加盟への意欲がこうした傾向をさらに促進させるものと思われる。

したがって、こうした面からも製造業や物流の発展による経済や産業の改革が急務となっており、現在、そのための外資の大規模な導入とソフト・インフラの整備、機構改革、金融・銀行制度の充実、年金制度の確立等の政策的努力が続けられている。大規模国有企業の民営化等は遅れぎみで、競争政策の導入も計画どおりではないが、着実に進展している。石油需要の増大と収益増で外資に対する姿勢が高くなっていると聞くが、外資導入に対する政府方針は不動で、特に、製造業や非抽出産業部門への投資を強く呼びかけている。

## カザフスタンの産業政策

清水 学

### (1) 産業政策と国家の役割重視への関心の高まり

カザフスタンの経済政策においてここ1、2年注目すべきはその変化である。それはIMFへの借入金の期限前返済と時期的に重なるが、産業政策を自覚的に追及し始めたからである。カザフスタンはキルギスと同様、価格自由化などの規制撤廃、国有企業の民営化（特に小中規模）などに積極的であったが、流通・サービス業は別として、製造業が自発的に形成されてこなかったという経験を踏まえ、国家の指導的役割を重視するようになったといえよう。当面は石油化学産業のように国内で入手しうる原材料の加工を通じて付加価値を高めることに関心が向けられているように見られる。

カザフスタンの産業政策に関して、以下の2点を指摘することが重要である。第1は、ウズベキスタンのようにソ連型統制システムの一定の残存と変形とは異なり、ひとたび旧システムを解体しようとした後の政府の介入であり、産業政策だということである。第2に、付加価値を高めるために原材料の加工という発想は正しい方向ではあるが、現在の国際的な産業構造を考慮に入れた斬新な発想も必要としていることである。つまり、石油化学工業と言えども、現段階の技術発展と国際的な市場動向を考慮に入れる柔軟な産業構造を構想する必要がある。

(2) ユーラシア大陸の真ん中に位置している地理的条件を積極的に生かす意味での「中継地産業」の概念の豊富化が必要である。内陸国家の条件は不変であり、むしろ東西のシルクロードのほか、南北の流通路を含めて、欧州と東アジア、東南アジア・南アジアとロシア・西欧を結びつける役割を果たすことができる。特にアフガニスタン情勢が好転すれば、ユーラシア大陸での多様な可能性を拡大することができる。「中継地産業」は運輸・通信のサポーティング・インダストリーを含み、また輸送原料の加工、さらにはツーリズムまで含みうるものとも考えるのも必要であると見られる。

### (3) 産油国の経験をどう学ぶか

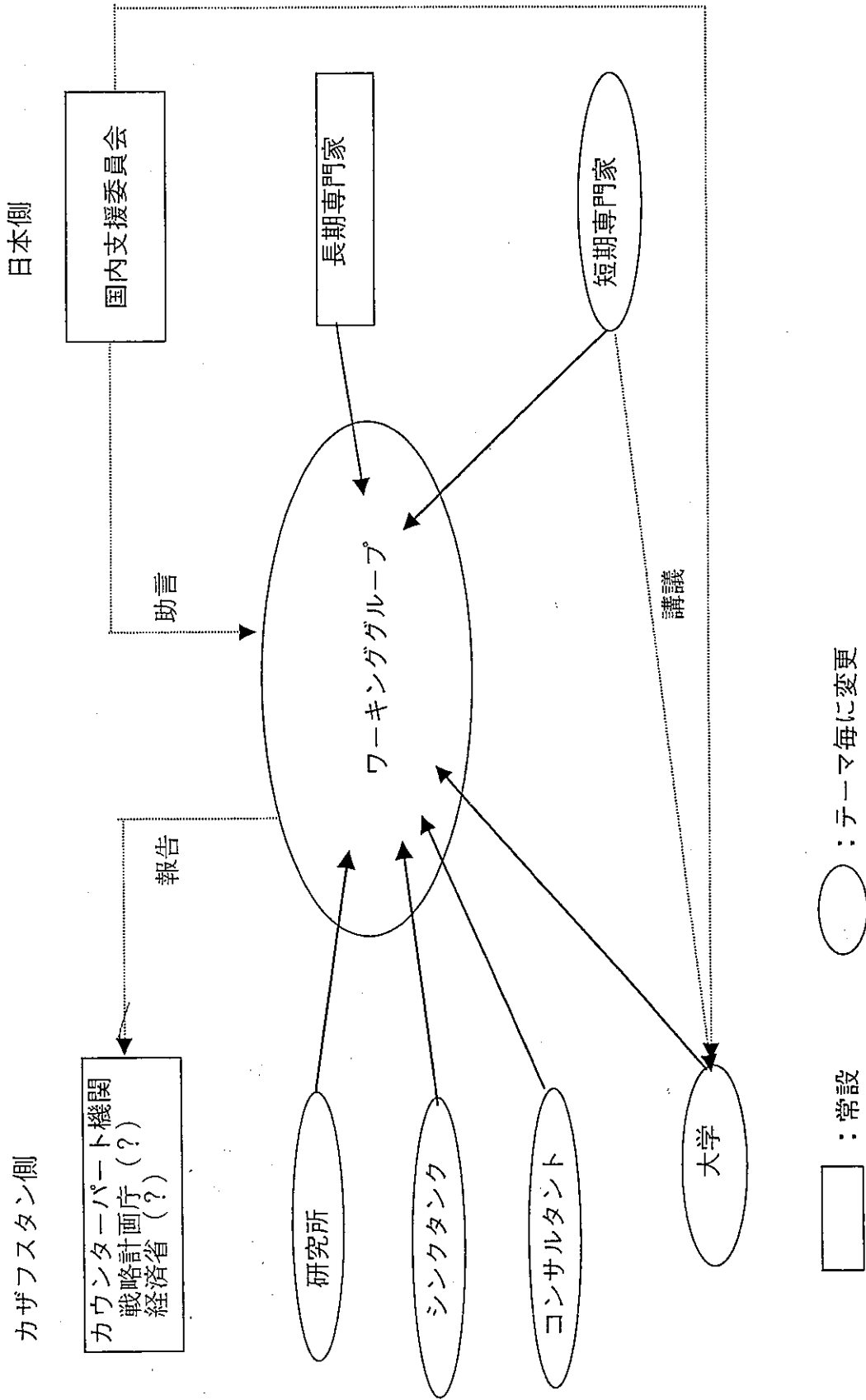
カザフスタンの順調なマクロ指標は、石油収入の増大に多くを負っている。マクロ経済、資本金融市場の育成という点では中央アジアのなかでは先進的であり、中銀を初め官僚層の質が相対的に高い。しかし今後石油収入をどれだけトランスペアレントな形で運用し、かつ有効な投資活動に向けられるかは、今後の課題である。その意味では従来の産油国の経済開発政策の経験を学ぶことは必要であるし、さらに東南アジアなどの開発政策の経験を学ぶことも重要である。

## カザフスタン経済政策策定支援勉強会

1. 調査団結果（要約）
  
2. 今後の協力方針検討
  
3. 具体的な協力内容検討
  - （1）カウンターパート機関
  - （2）全体の Organizer（長期専門家）
  - （3）研究テーマ
  - （4）ワーキンググループ
  - （5）フォーラム／セミナー
  - （6）専門家派遣
  - （7）国内支援委員会
  - （8）報告書
  - （9）カウンターパート研修
  - （10）協力期間
  - （11）ミニッツ
  
4. 調査団の派遣
  - （1）派遣時期
  - （2）団員



# 実施体制のイメージ



案件名 (案) : カザフスタンの持続的経済発展のための政策策定支援

	関係者/月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
テーマ1	現状把握	――												
	ワーキンググループ (WG) の結成	――												
	WGによる調査、デイス カッション		――											
	WGによる報告書ドラフト 作成				――									
	ドラフトに関する協議					――								
	報告書及びテーマ1に関 するフォローアップの実施					――								
	報告書完成、印刷製本						――							
テーマ2	現状把握							――						
	ワーキンググループ (WG) の結成								――					
	WGによる調査、デイス カッション									――				
	WGによる報告書ドラフト 作成										――			

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	関係者/月												
	長期専門家 カザフ側WG 短期専門家 国内支援グループ												
	長期専門家 カザフ側WG 短期専門家 国内支援グループ												
	長期専門家 カザフ側WG												
テーマ3	長期専門家												

ドラフトに関する協議

報告書及びテーマ2に関する  
フォーラムの実施

報告書完成、印刷製本

現状把握

研究テーマ候補：石油資源を活用する産業振興

- ・ 地域開発
- ・ 投資プロジェクトのファイナンスのあり方（資金調達、政策金融の是非等）
- ・ 産業振興と環境保全

## カザフスタン経済政策策定支援

### 1. カウンターパート候補：

組織名	長所	短所	備考
戦略計画庁	産業政策専門家要請等 JICA への協力に対する期待大。	政策への実質的な影響力に若干疑問が残る	
経済省	JICA への協力体制については問題ないと考ええる。	政策への実質的な影響力に若干疑問が残る	
行政大学院	昨年度のセミナーの際のカウンターパートであり、協力的。	全く政策への影響力無し	組織自体が弱体化傾向にある
人事院	トゥリスベコフ長官は JICA 研修にも参加しており親日的／協力的。	経済政策へは直接影響力無し。	EU-TACIS との共同プロジェクトを立ち上げる予定。
大統領府	ウテンバーエフ長官は JICA に対して好意的。	政策への影響力もあるが、実際に JICA への要請案件なし。	
ユーラシア大学	日本講座の開設等、意欲的	政策への影響力という意味では弱い	

### 2. ワーキンググループ候補：

組織名	主務官庁等	所在地	備考
経済研究所	経済省	アルマティ	実際の活動は不明
経済戦略研究所	大統領府	アルマティ	毎年発行している UNDP のアニュアルレポート取りまとめている
ユーラシア大学経済研究所	ユーラシア大学	アスタナ	研究所所長は JICA 橋本専門家との連絡関係有り。
発展研究所		アルマティ	組織自体が今後存続していくのか疑問。但し、所長は意欲的。
コンサルタント		アスタナ／アルマティ	調査が必要であるが、存在する

平成14年度個別専門家要請案件

	指導科目	要請機関	
1	国際法	司法省	
2	産業政策	戦略計画庁	
3	行政改革	戦略計画庁	
4	財政投融资	戦略計画庁	
5	汚職防止	人事院	
6	石油化学分野における技術発展	エネルギー・鉱物資源省	
7	応急手当及び緊急輸送に関わる技術供与	アスタナ市緊急医療局	
8	環境モニタリング	水文・気象庁	
9	フレイムレス原子吸光り光度計操作技術	水文・気象庁	
10	GIS 技術	水文・気象庁	
11	健康管理	クジルオルダ州保健局	
12	WTO 加盟支援	経済貿易省	
13	会計検査	財務省	
14	国有鉄道民営化に関するノウハウ供与	運輸通信鉄道関係部局	
15	公務員人事管理	人事院	

別票2：個別専門家派遣要請案件調査票

対象事業	・個別専門家
------	--------

対象国名：カザフスタン

1. 指導科目	(和) 産業政策 (英) Industrial Policy	
2. 新規継続区分	新規	3. 前任者名 (継続の場合) 延長者名 (延長の場合)
4. 期間×人数 (派遣開始時期)	期間 12 カ月×人数 1 名 (2002年4月上旬から2002年4月下旬の間に出発希望) 備考:	
5. カテゴリー	コンサルティング型業務 (□セクター調査 □政策提言 □計画立案 □基本の策定 □調査・分析・システム開発)、□研究開発型業務、□技術指導型業務、□セミナー型	
6. 関連案件名 (関連する技協、資金協力等)	案件名及びスキーム名 なし 関連性	
7 配属機関	(和) 戦略計画庁 (英) Agency for Strategic Planning	
8. 活動場所	アスタナ (首都)	
1. C/P役職 及び人数	Mr. Kanat Ospanov (Deputy Chairman)	
2. 要請の背景	<p>カスピ海沿岸に豊富な埋蔵量を持つ油田を抱えるカザフスタンとして、工業分野、とりわけエネルギーセクターに関して今後の10年に規模の大きいプロジェクトが実現する可能性が強い。</p> <p>そのプロジェクト実現のための方法論、また今後のカザフスタンの工業分野の発展に関するシナリオづくりを行っていないといけませんが、独立して10年、未だ市場経済化に移行している中途のカザフスタンにおいて、当該分野に関する知見や経験を持つ人間がおらず、今回の専門家派遣要請となったものである。</p>	
3. 業務の目標	工業分野、とりわけエネルギー分野における発展のための計画づくり 発展計画作成に関わる手法の確立	
4. 期待される成果	計画経済が行われてきたカザフスタンに市場経済に基づいたセクター発展計画の手法が導入される。	

取扱注意

26

	工業分野の現状把握				
	発展計画作成の為の手法の伝達				
5. 活動内容	カザフ側作製の発展計画への助言				
(専門家毎に記載)					
6-1. 日本側投入	L/C支援： 政策助言活動支援 ・セミナー開催 ・現地語教科書 ・技術交換事業 主要機材（およそ200万円以上の機材は別票4に記入提出する）： なし				
6-2. 相手側投入	活動予算確保： なし				
	公用車両・執務室提供： なし				
7. 専門家資格要件	年齢制限	30歳以上		関連実務経験年数	5年以上
	学歴	博士以上		その他専門資格	なし
	言語	C/Pの公用語	カザフ語	C/Pのその他可能 「国連公用語」	ロシア語
		現場等で使用するその他言語		英語	
	使用言語	<input type="checkbox"/> C/P等に日本語を理解する者が複数名いる <input type="checkbox"/> C/P機関等が先方の予算で日本語の通訳を当該専門家向けに備上できる <input type="checkbox"/> 派遣期間が1ヶ月未満の場合で、長期専門家が業務に支障のない範囲で語学面でのサポート可能である			
		業務内容	<input type="checkbox"/> 特定技術に限らず広範囲の助言を求められる（政策アドバイザー等） <input type="checkbox"/> 特定技術の指導を主に言語を通じて行う（比較的複雑な技術指導を行う現場型の専門家等） <input type="checkbox"/> 特定技術の指導を主に実技の提示を通じて行う（熟練技術の指導を行う現場型の専門家等）		
	留意事項	特になし			
	その他必要な経験・能力	工業分野に関する中央政府での職務経験があることが望ましい			
リクルート上の留意点	特になし				

(要請書・TORを別添のこど)

在外コメント

1. 優先順位	12件中 4位 *ABCで優先順位を示す場合、全案件数とABCそれぞれの割合を備考欄に記入。
2. コメント	一次産品に頼る経済構造から脱却するために、政府が主導して強力な産業政策を進めていくことは市場経済化移行に対し、非常に有益であり、日本としても協力できる分野は大きいと思われる。
3. 備考 (協力実施上及び治安上の留意点を含む)	特になし

取扱注意

Form A1

TECHNICAL COOPERATION  
BY THE GOVERNMENT OF JAPAN  
PROPOSAL

By the Government of Republic of Kazakhstan  
for an expert, i. e., in Industrial Policy  
to the Government of Japan.

*Notes* - This form has been devised for the general guidance of the Government agencies concerned (JAPAN) in order to facilitate the supply of relevant information and data necessary to afford an adequate appreciation of the nature of the technical co-operation required. The careful completion of this proposal form will avoid much reference back and lead to speedier action.

1. Back ground Information

This section should show as precisely as possible the general nature of the project for which the expert is required, stating whether it comes within the Government's development programme. It is important to indicate whether the project is a new enterprise or whether it was started previously. In the latter case, any assistance received under other technical co-operation programmes (e.g. under United Nations auspices) should be stated. With regard to industrial enterprises, some impression of the size is important and the output and number of workers to be employed are useful indications. The type of process, make and age of industrial or scientific equipment with which the expert will be concerned should be specified. In the case of academic establishments, it is an advantage to know the number of annual intake of students, their level of attainment, numbers and status of existing staff and details of any research facilities and the level of research being undertaken (Copies of brochures, annual reports, financial statements, calendars, syllabus of instruction etc. should be attached where applicable).

Large projects in industrial sector of the economy, especially in energy sector, will be realized in Kazakhstan in the next decade. Realization of these projects will be aimed on meeting the domestic demand as well as on deep integration in world economy.

Under the given project, it is planned to develop the methodology of state strategic planning in industrial sector, determine strategically important branches of economy for the next decade along with proposals on their further development. The other output of the project will be giving recommendations on calculating the ratio of supply and demand of all kinds of energy resources available in country, with further creation of energy map reflecting the flows of energy production, transportation and consumption.

The realization of this project will make it possible to forecast the national industry's development scenarios, which in turn will allow to determine the main directions of national industrial strategy on middle and long-term perspective.

2. Specification for the post.  
(a) post title

Industrial Policy Adviser

(b) duties for which the expert will be responsible. These should preferably be listed, and it is important to give as much detail as possible.

Consulting on issues concerning Industrial and Energy Policy, assistance in analysis and making recommendations on related programs implemented by the Agency for Strategic Planning.

(c) authority to whom expert will be responsible.

Chairman of the Agency for Strategic Planning.



取扱注意

( 2 )

<p>2. Specification for the post (Cont'd.) (d) Qualification and experience required and approximate age limits (e) number of personnel required.</p>	<p>PhD in Economics, 5 years work experience in industrial sector, 5 years work experience in Central Government in related area. One Adviser.</p>
<p>3. In the case of continuous projects, give name and particulars of understudy or counterpart who is to work with the expert.</p>	<p>Chairman of the Agency for Strategic Planning.</p>
<p>4. Terms and conditions of appointment: (a) duration</p>	<p>One year.</p>
<p>(b) actual place of employment, nearest town and post office</p>	<p>2 Beibitshilik St., Astana, 473000, Republic of Kazakhstan.</p>
<p>(c) if living accommodation to be provided, state whether furnished or unfurnished, and whether suitable for married man with family:</p>	<p>No</p>
<p>(i) daily allowance for food if accommodation only provided</p>	<p>No</p>
<p>(ii) daily rate for accommodation and food if neither are provided in kind</p>	<p>No</p>
<p>(d) daily and nightly rates of subsistence payable when away from base on duty</p>	<p>No</p>
<p>(e) are costs of internal travel paid or car provided?</p>	<p>No</p>
<p>(f) what leave arrangements are suggested?</p>	<p>No</p>
<p>(g) extent to which free hospital and medical treatment is to be provided for the expert and his accompanying dependents, if any</p>	<p>No</p>
<p>(h) shall the expert be exempted from the payment of income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any allowances to be remitted from overseas?</p>	<p>No, the expert won't be exempted from the payment of income tax.</p>
<p>(i) (i) shall the expert be exempted from the payment of customs duties and charges of any kind imposed on or in connection with the importation of equipment, machinery, materials and medical supplies as well as personal and household effects belonging to the expert and his family, including one refrigerator, one sewing machine, one radio and other electrical appliances?</p>	<p>Yes, the expert will be exempted from the payment of custom duties but excluding the goods that fall down the excise taxation.</p>
<p>(ii) In case a car is not provided to the expert by the host government, shall the expert be exempted from the payment of customs duties and charges of any kind imposed on or in connection with the importation of a car?</p>	<p>No, the expert can't be exempted from the payment of customs duty on an imported car.</p>

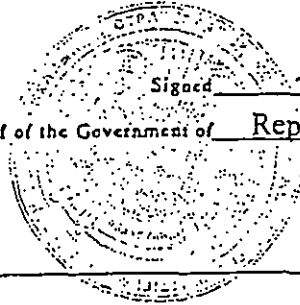
取扱注意

29

( 3 )

<p>4. Terms and conditions of appointment (Cont'd)</p> <p>(i) does host government undertake to indemnify expert in respect of damages awarded against him for actions performed in the course of his official duties?</p>	<p>Yes.</p>
<p>(ii) approximate date on which the expert is required to arrive in receiving country</p>	<p>April 2002.</p>
<p>(iii) any other information</p>	<p></p>
<p>5. Previous steps, if any, to fill the post;</p> <p>If any previous attempt has been made to fill the post from any external source (UN, Specialised Agency or other) please indicate:</p>	<p>No.</p>
<p>(a) to whom application was addressed, with date</p>	<p></p>
<p>(b) result or present stage of negotiations.</p>	<p></p>
<p>(c) are other experts working in this area in associated projects or have there been experts working in this field previously? If so, are any reports by these experts available?</p>	<p></p>
<p>6. Correspondence:                  Name, postal and telegraphic address of official to whom correspondence regarding this application should be forwarded</p>	<p>Kanat Ospanov                  Deputy Chairman of the Agency for Strategic Planning                  2 Beibitshilik St., Astana, 473000, Republic of Kazakhstan                  Tel.: +7 (3172) 326-388, Fax: +7 (3172) 326-232, e-mail: <a href="mailto:asp@asdc.kz">asp@asdc.kz</a></p>

Date: July 30, 2001



on behalf of the Government of Republic of Kazakhstan



